

株主通信

第65期 報告書

2011年 1月 1日



2011年12月31日

News Flash



● 増収増益達成

→ P.02

● 高倍率ズーム 発売20周年

→ P.05

● 新製品情報

ミラーレス市場に 本格参入 → P.07

ごあいさつ



代表取締役社長
小野 守男

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第65期(2011年1月1日～2011年12月31日)の営業概況についてご報告申し上げます。

当期における世界経済を概観しますと、米国では雇用環境の改善が続くなか、個人消費が堅調に推移し、中国をはじめとする新興国では、成長テンポは緩やかになったものの、順調に回復基調で推移しておりますが、年後半には、欧州債務危機の影響が世界経済に波及する様相となり、景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

一方わが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつありましたが、タイの洪水の影響による自動車、電機メーカー等の生産停止の影響と、円高の影響等により、景気の持ち直しの動きが足踏み状態となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプは数量、金額とも前年比減少となりましたが、レンズ交換式タイプは金額ベースでは1桁の伸びにとどまったものの、数量ベースでは東日本大震災やタイの洪水の影響等を受けながらも2桁の伸びを見せたほか、交換レンズも同様となる等好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、ドル、ユーロともに円高が進行したなか、好調な写真関連事業が海外でも増収となったこと等により、売上高は585億7百万円(前期比3.3%増)、営業利益は56億87百万円(前期比4.2%増)、経常利益は57億2百万円(前期比4.1%増)、当期純利益は38億4百万円(前期比3.1%増)と増収増益となりました。

このように、2011年12月31日～2012年12月31日の営業概況についてご報告申し上げます。

■ 次期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、国内においては、円高による企業収益の圧迫、海外においては、欧州の債務問題が欧米の実体経済を下押しする懸念があるほか、中国をはじめとした新興国の輸出にも影響を及ぼしつつある等、当面は低迷した経済状況が続くものと予想されます。こうしたなかでも当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場におきましては、レンズ交換式タイプを中心に国内外で堅調に推移するものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高650億円(前期比11.1%増)、営業利益62億円(前期比9.0%増)、経常利益59億円(前期比3.5%増)、当期純利益40億円(前期比5.1%増)を見込んでおります。

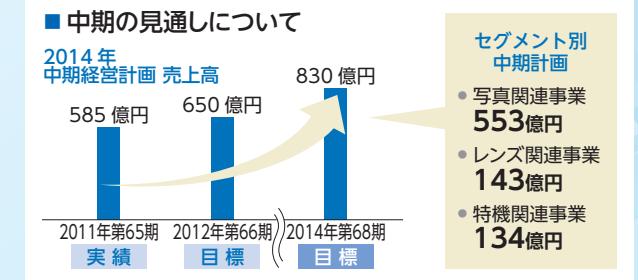
※本見通しは、為替レート1米ドル=78円、1ユーロ=102円を前提としております。

■ 配当金について

配当金につきましては、普通配当金25円に創業60周年記念配当5円を加えた前期の期末配当金30円と同額となる、1株につき30円とさせていただきます。これにより、年間配当金は50円(中間配当金20円)となり、配当性向(連結)は36.1%となりました。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年3月





写真関連事業

写真関連事業は、今期の主力機種であり創業60周年モデルとして2010年に発売いたしました高性能な望遠ズームレンズ70-300mm VC USD (A005)、世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm VC PZD (B008)の販売が好調に推移し業績に貢献したこと等により、自社ブランドは増収となりました。なお、A005、B008ともにEISAアワードの受賞を果たし、現在当社レンズのEISAアワード受賞は6年連続となっており、B008については日本で2011年に新設された『第1回カメラグランプリ レンズ賞』を受賞する等、当社製品は世界から高い評価をいただいております。また、OEM関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は397億3百万円(前期比14.3%増)、営業利益は59億7百万円(前期比41.6%増)となり、過去最高となる売上高・営業利益を達成いたしました。



レンズ関連事業

レンズ関連事業は、レンズ一体型デジタルカメラ市場の成熟化やビデオカメラ市場の縮小の影響に加え、タイの洪水影響による主要販売先の生産一時停止の影響もあり、デジタルカメラ用レンズユニット、ビデオカメラ用レンズユニット共に減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は105億96百万円(前期比27.4%減)、営業利益は6億91百万円(前期比73.6%減)となりました。

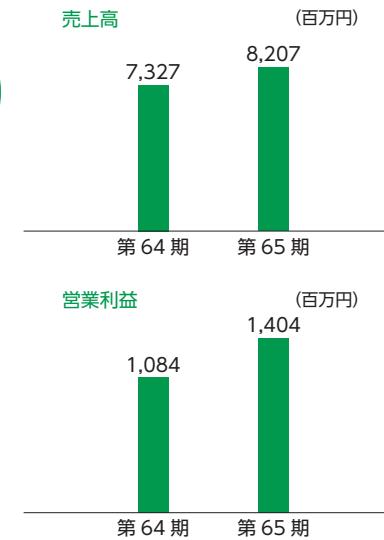


特機関連事業

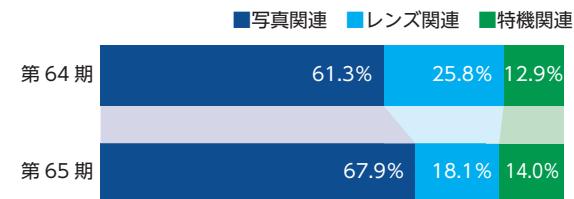
特機関連事業は、主に監視カメラ用レンズがセキュリティ需要の拡大により、堅調に推移しました。

また、メガピクセル・IR対応1/3型(Pアイリス)バリフォーカルレンズ、メガピクセル・IR対応電動ズーム・フォーカス付き一体型カメラ用(Pアイリス)バリフォーカルレンズ等を新発売いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は82億7百万円(前期比12.0%増)、営業利益は14億4百万円(前期比29.5%増)となりました。

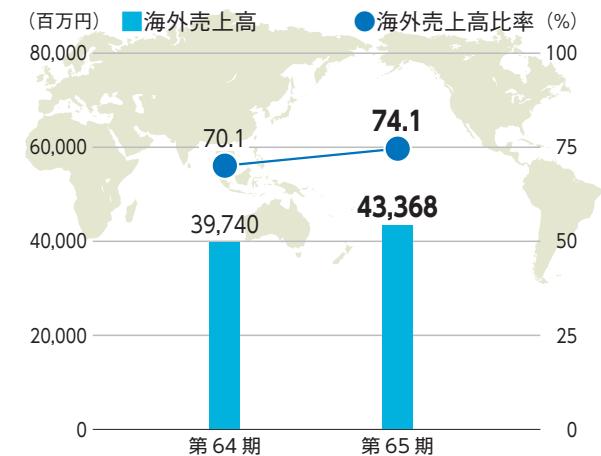


連結売上高構成比率の推移



	第64期	第65期
写真関連	61.3%	67.9%
レンズ関連	25.8%	18.1%
特機関連	12.9%	14.0%

海外売上高の状況



TAMRON *Now*

Vol.2

高倍率ズーム
発売 20周年

高倍率ズームの パイオニアとしての歴史

初代モデル「71D」の開発スタートから20年。タムロンの高倍率ズームは、絶え間なく進化し、「高倍率ズームのパイオニア」たるにふさわしい挑戦的な製品を、常にラインナップし続けています。



開発者インタビュー



映像事業本部 設計技術一部部長 戸谷 聡

Q 今や「高倍率ズームのパイオニア」と呼ばれるまでになりましたが、これまでの苦労や今後の抱負は？

A 高倍率ズームレンズの進化は、1992年発売の71Dシリーズから始まりました。進化の過程は、最短撮影距離の短縮から始まり、ズーム倍率の拡大へと進化しましたが、高倍率化に伴い大型になるレンズサイズをいかに小型化するかの挑戦こそが高倍率ズームレンズを一つのカテゴリーとして、育んできた証しであると言えます。また、それだけに留まらず、カメラのデジタル化と共に光学性能の向上も図り、手ブレ補正技術・新アクチュエーターの搭載も実現しました。今後もニーズにあわせた付加価値の創造とともに、高倍率ズームを進化させて参ります。

2004



Model A061

AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di LD Aspherical [IF] MACRO
デジタル時代最適化レンズ採用

2002



Model A06

AF28-300mm Ultra Zoom XR F/3.5-6.3 LD Aspherical [IF] MACRO
28-300も小型軽量、最短撮影距離 49cm

2001



Model A03

AF28-200mm Super XR F/3.8-5.6 Aspherical [IF] MACRO
軽量コンパクト化実現

2000



Model 371D

AF28-200mm F/3.8-5.6 LD Aspherical [IF] Super II MACRO
ズーム全域、最短撮影距離 49cm実現

1999



Model 185D

AF28-300mm F/3.5-6.3 LD Aspherical [IF] MACRO
望遠側へ100mm焦点距離拡大

1996



Model 171D

AF28-200mm F/3.8-5.6 LD Super
最短撮影距離を短縮した第二弾

1992



Model 71D

AF28-200mm F/3.8-5.6 Aspherical
業界初小型高倍率ズーム

2005



Model A14

AF18-200mm F/3.5-6.3 XR Di II LD Aspherical [IF] MACRO
デジタル一眼レフ専用高倍率ズーム

2006



Model A031

AF28-200mm F/3.8-5.6 XR Di Aspherical [IF] MACRO
28-200mm デジタル対応版

2007



Model A18

AF18-250mm F/3.5-6.3 Di II LD Aspherical [IF] MACRO
デジタル専用高倍率を更に高倍率化

2007



Model A20

AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC LD Aspherical [IF] MACRO
タムロン初の手ブレ補正機構搭載

2008



Model B003

AF18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC LD Aspherical [IF] MACRO
手ブレ補正機構を搭載し、更に高倍率化を進めた15倍ズーム

2010



Model B008

18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC PZD
超音波モーター搭載且つ軽量コンパクト化

2011



Model B011

18-200mm F/3.5-6.3 Di III VC
タムロン初のミラーレス用高倍率ズーム

To be continued.

軽量・コンパクトで、スタイリッシュなデザイン。

ソニー ミラーレス一眼カメラシリーズ用 高倍率ズームレンズ、2カラーで誕生。



LIGHT & COMPACT
かるく、
コンパクトな
レンズ

DESIGN / COLOR
デザイン/カラー
バリエーション

HIGH IMAGE
QUALITY
こだわりの
画質

Black

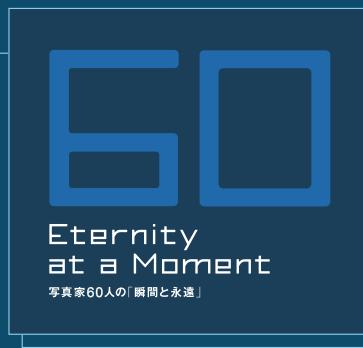


Silver

“高倍率ズームのパイオニア”タムロンが、ソニーミラーレス一眼カメラシリーズ「Eマウント」用に開発した高倍率ズームレンズです。約20年に渡って築き上げられた高倍率ズームの開発技術の粋を集めて、良質な画質と共に、フィルター径62mm、質量460gの軽量・コンパクトサイズを実現。また、ソニーミラーレス一眼カメラシリーズのデザインにフィットするスタイリッシュな外観で、色はブラックとシルバーの2種類を用意。日常のスナップや旅行でのワンシーン等様々な場面で活躍する汎用性に優れたレンズです。

※ミラーボックスを内蔵するデジタル一眼レフカメラや、35mm判フィルム一眼レフカメラには使用できません。

※本製品は、ソニー株式会社とのライセンス契約の下で、ライセンスを受けた「Eマウント」仕様書に基づき開発・製造・販売されています。



Eternity
at a Moment
写真家60人の「瞬間と永遠」

創業60周年記念プロジェクト

写真家「瞬間と永遠」 60人の



タムロンは、創業60周年記念プロジェクト『Eternity at a Moment- 写真家60人の「瞬間と永遠」』写真展を、2011年10月5日(水)～11日(火)にわたって開催いたしました。本企画は、60人の写真家が、それぞれが今感じている「瞬間と永遠」を『18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC PZD (Model B008)』で撮りおろし、タムロンホームページ上のスペシャルサイトと写真展で作品を発表するというものです。



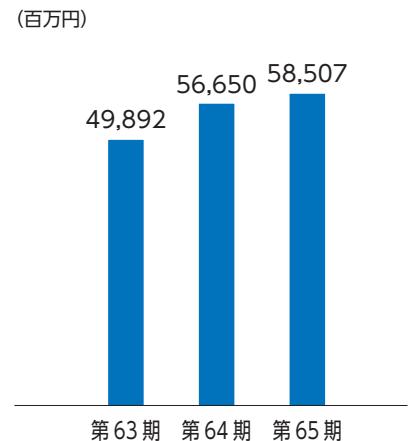
写真家にとって「時間」はそれ自体が永遠のテーマの一つ。60人の写真家が出す「瞬間と永遠」の答えは、それぞれ異なる写真家たちの視点から見た、多様で起伏に富んだ写真表現となりました。そして、60人の写真家から生み出される作品とメッセージは、「今」を反映し、多くの写真を愛する方々より多大な共感をいただきました。また、記念プロジェクトに際し社会貢献の一環として、日本赤十字社を通じて東日本大震災被害への1千万円の追加支援を行いました。



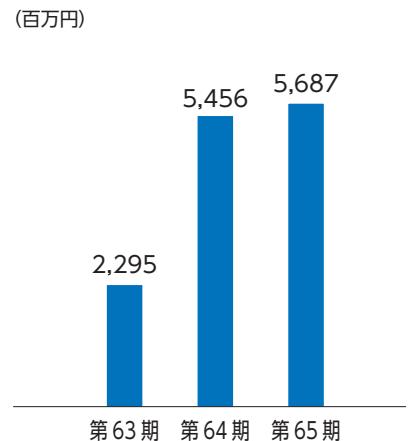
July 7月 August 8月 September 9月 October 10月 November 11月 December 12月

<p>受賞</p> <p>交換レンズ</p> <p>18-270mm VC PZD (Model B008) がEISAワード『ヨーロッパ・ズーム・レンズ・オブ・ザ・イヤー 2011-2012』を受賞</p> 	<p>新発売</p> <p>新規事業</p> <p>魚眼レンズ搭載「Panorama Camera 180-View」を新発売</p> 	<p>新発売</p> <p>監視カメラ用レンズ</p> <p>メガピクセル・IR対応 1/3型 (Pアイリス) パリフォーカルレンズを新発売</p> 	<p>新発売</p> <p>交換レンズ</p> <p>ソニー ミラーレス一眼カメラシリーズ「Eマウント」用 18-200mm高倍率ズーム (Model B011) を新発売</p> 	<p>新発売</p> <p>監視カメラ用レンズ</p> <p>メガピクセル・IR対応 電動ズーム・フォーカス付き一体型カメラ用 (Pアイリス) パリフォーカルレンズを新発売</p> 
--	---	--	--	--

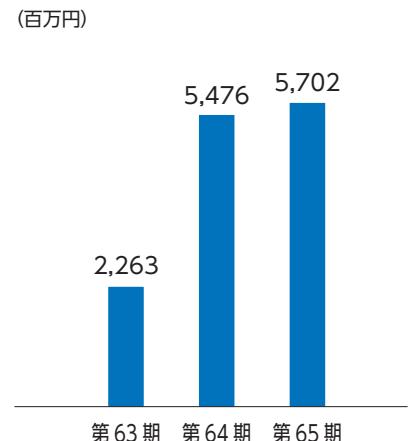
●売上高 前期比 3.3% UP



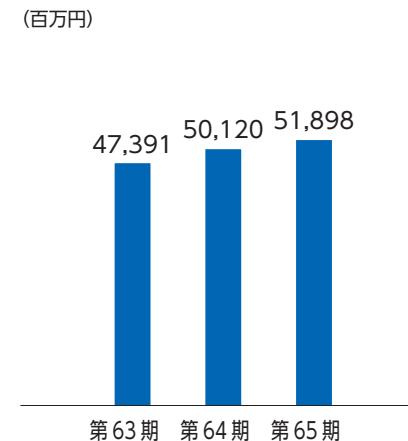
●営業利益 前期比 4.2% UP



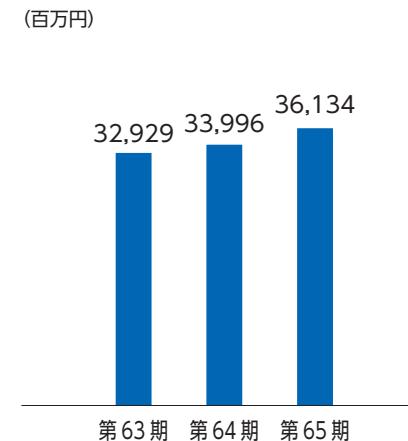
●経常利益 前期比 4.1% UP



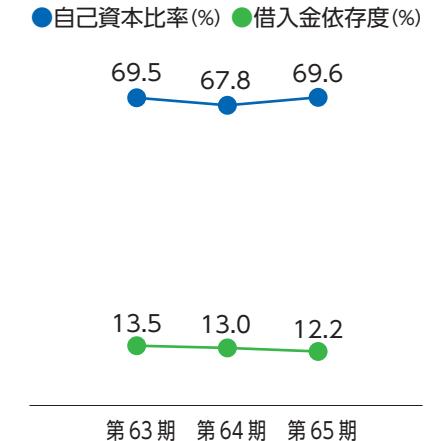
●総資産



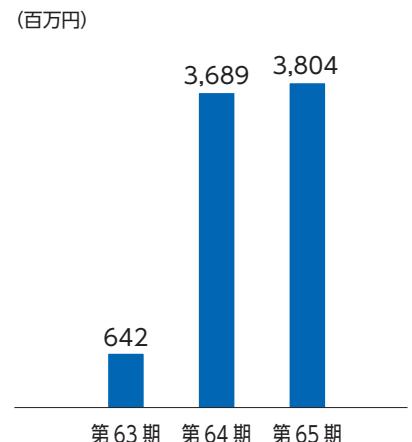
●純資産



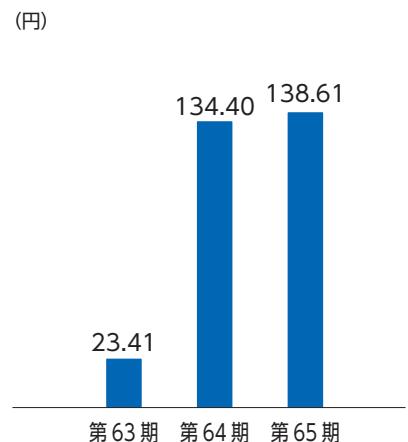
●自己資本比率/借入金依存度



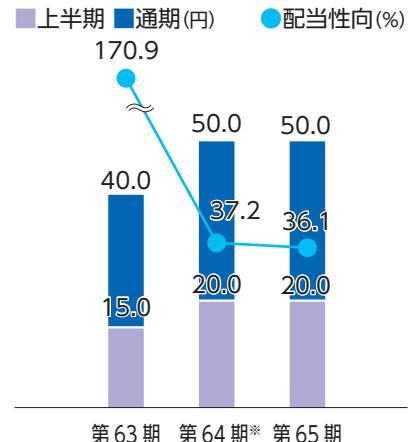
●当期純利益 前期比 3.1% UP



●1株当たり当期純利益

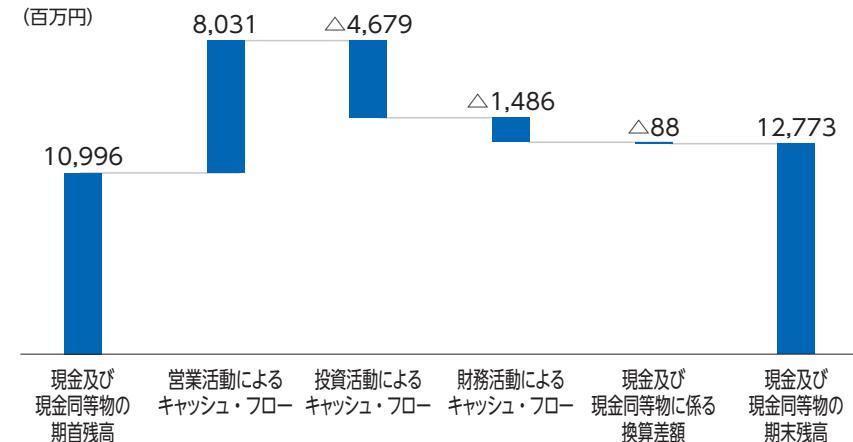


●1株当たり配当金/配当性向

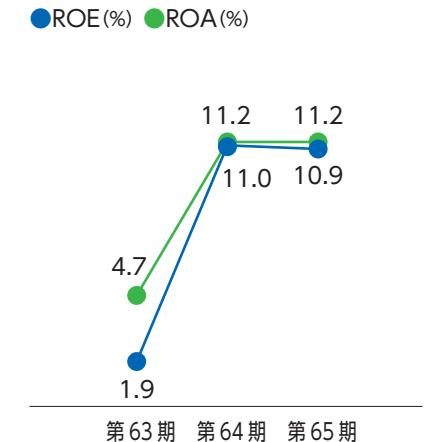


*記念配当5円を含む

●キャッシュ・フロー (第65期)



●ROE/ROA



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2011年12月31日現在)	前期 (2010年12月31日現在)
資産の部		
① 流動資産	35,331	34,541
② 固定資産	16,566	15,579
③ 資産合計	51,898	50,120
負債の部		
④ 流動負債	12,536	13,284
⑤ 固定負債	3,227	2,839
⑥ 負債合計	15,764	16,124
純資産の部		
株主資本	39,063	36,630
その他の包括利益累計額	△2,928	△2,634
⑦ 純資産合計	36,134	33,996
負債純資産合計	51,898	50,120

Point

① 流動資産

現金及び預金の増加等により、前期末に比べ7億90百万円増加し353億31百万円となりました。

② 固定資産

有形固定資産の増加等により、前期末に比べ9億86百万円増加し165億66百万円となりました。

③ 総資産

前期末に比べ17億77百万円増加し518億98百万円となりました。

④ 流動負債

買掛金の減少等により、前期末に比べ7億48百万円減少し125億36百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2011年1月1日から 2011年12月31日まで)	前期 (2010年1月1日から 2010年12月31日まで)
売上高	58,507	56,650
売上原価	38,882	37,692
売上総利益	19,625	18,958
販売費及び一般管理費	13,937	13,501
営業利益	5,687	5,456
営業外収益	238	175
営業外費用	224	155
経常利益	5,702	5,476
特別利益	100	16
特別損失	374	-
税金等調整前当期純利益	5,427	5,492
法人税等	1,622	1,803
少数株主損益調整前当期純利益	3,804	-
当期純利益	3,804	3,689

⑤ 固定負債

長期借入金増加等により、前期末に比べ3億87百万円増加し32億27百万円となりました。

⑥ 負債合計

前期末に比べ3億60百万円減少し157億64百万円となりました。

⑦ 純資産

利益剰余金の増加等により、前期末に比べ21億37百万円増加し361億34百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2011年1月1日から 2011年12月31日まで)	前期 (2010年1月1日から 2010年12月31日まで)
⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,031	3,562
⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,679	△3,008
⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,776	△890
現金及び現金同等物の期首残高	10,996	11,887
現金及び現金同等物の期末残高	12,773	10,996

Point

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が54億27百万円、減価償却費が32億57百万円となった一方、たな卸資産の増加額が10億25百万円、法人税等の支払額が11億30百万円となったこと等によるものであります。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が41億30百万円となったこと等によるものであります。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が15億70百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が12億18百万円、配当金の支払額が13億75百万円あったこと等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

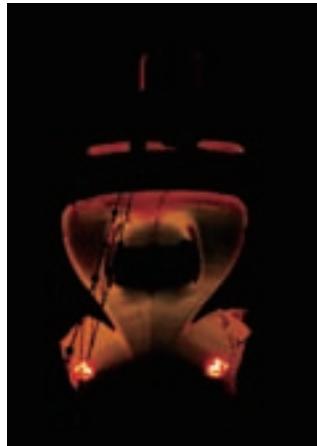
(2011年1月1日から2011年12月31日まで)

(単位:百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
2010年12月31日残高	6,923	7,440	23,788	△1,521	36,630	65	△2,699	△2,634	33,996
当期変動額									
剰余金の配当			△1,372		△1,372				△1,372
当期純利益			3,804		3,804				3,804
自己株式の消却		△8	△1,432	1,440	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△90	△203	△294	△294
当期変動額合計	-	△8	1,000	1,440	2,432	△90	△203	△294	2,137
2011年12月31日残高	6,923	7,432	24,788	△81	39,063	△25	△2,903	△2,928	36,134

● フォトコンテスト開催報告 ●

鉄道風景 フォトコンテスト



上:一般の部 大賞受賞作品
(さいたま市長賞)
岩本 実 様「燃える」
左:小・中・高校生の部 大賞受賞作品
(さいたま市長賞)
唐木 翼 様「J・U・M・P」

鉄道のまち大宮(さいたま市)に本社を置く企業として地域の活性化と鉄道文化の振興に貢献することを目的として「タムロン鉄道風景コンテスト」を開催しております。

第4回目となる今回は、応募人数1,551名、応募総作品数5,708点と前回は上回る多くの方にご応募いただき、鉄道写真家 広田尚敬氏と、フォトライター「鉄子」として人気の矢野直美氏により厳正な審査が行われ、全86名の方が入賞されました。

マクロレンズ フォトコンテスト



グランプリ受賞作品
池田 伸子 様「冬の妖精」

マクロレンズ フォトコンテストは今回が第8回目となり、マクロレンズの楽しさを訴求するために2004年より開催しています。

今回よりデータによる応募方法をご用意し、よりご応募をしやすいこともあり、応募人数2,655名、応募総作品数7,040点と前回は大きく上回るご応募をいただきました。

審査にあたっては、ネイチャーの部は江口愼一氏に、ノンジャンルの方は川合麻紀氏に行ってくださいました。両氏の厳正なる審査の結果、全39名の方が入賞され、全応募作品よりグランプリ1名が選出されました。

会社情報

Company Profile

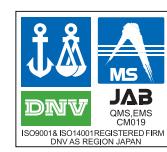
会社概要 2011年12月31日現在

商号	株式会社タムロン
創業	1950年11月1日
設立	1952年10月27日
本社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資本金	69億23百万円
従業員数	6,005名(連結)

役員 2012年3月29日現在

代表取締役社長	小野 守男
取締役副社長	河野 昭二
取締役副社長	太田 均
取締役副社長	白井 義博
専務取締役	長島 久明
専務取締役	川合 喬
専務取締役	新井 宏明
常務取締役	関 廣司
常務取締役	志村 忠寛
取締役	鯨坂 司郎
取締役	大瀬 英世
取締役	濱田 憲一
常勤監査役	益子 幸雄*
常勤監査役	安田 信一
監査役	利根 忠博*
監査役	西本 恭彦*

*社外監査役



品質マネジメントシステム企業登録 ISO 9001 取得
タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。

環境マネジメントシステム企業登録 ISO 14001 取得
タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。

株式の状況 2011年12月31日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	27,500,000株
単元株式数	100株
株主数	6,487名 ※単元未満除く

注) 2011年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2011年11月11日付で735,000株の自己株式の消却を実施しております。

■大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ニューウェル	4,898	17.81
ソニー株式会社	3,129	11.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,943	7.06
株式会社宏友興産	1,529	5.56
株式会社埼玉りそな銀行	1,122	4.08
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	837	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	827	3.00
タムロン協力会社持株会	463	1.68
日本興亜損害保険株式会社	411	1.49
日本生命保険相互会社	400	1.45

注) ソニー株式会社の所有株式数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

■株式所有者別分布

※単元未満除く



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日

単元株式数 100株
株主名簿管理人(注1) 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

※ 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。(注2)

公告方法 電子公告 ※ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

当社ホームページ <http://www.tamron.co.jp>

お知らせ

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

(注1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と2012年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、2012年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、2012年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所、電話番号の変更はございません)

(注2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、2012年3月末をもって終了させていただきます。

株式会社タムロン

〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
TEL 048-684-9111(代) FAX 048-683-8289
<http://www.tamron.co.jp>

■IR情報関連に関するお問い合わせ

経営企画室

TEL 048-684-9114(午前9:00~午後5:20) FAX 048-683-8282

e-mail: kabushiki@tamron.co.jp

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご活用ください。

主な掲載コンテンツ

- 企業情報 ●採用情報 ●製品情報
- IR情報 ●お問い合わせ
- CSRへの取り組み

タムロン トップページ

URL <http://www.tamron.co.jp>



タムロン フォトサイト

URL http://www.tamron.co.jp/index_p.html



UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



本冊子は環境保全のため、植物油インキで印刷しています。